

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
20 長野県	219 東御市	20219	2100005004463	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人ちいさがた福祉会				
(8)主たる事務所の住所	長野県	東御市	常田2番地1		
(9)主たる事務所の電話番号	0268-64-7200	(10)主たる事務所のFAX番号	0268-64-7202	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.chiisagata.jp		(14)法人のメールアドレス	forest@chiisagata.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和61年6月16日	(16)法人の設立登記年月日	昭和61年6月16日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	-----------	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
川上貞子		R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2
東御市文化協会理事					
関 茂		R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2
東御市社会福祉協議会理事					
滝澤良一		R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2
みまき福祉会ほのぼのホーム運営推進委員					
田邊いく子		R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2
東御市身障協会会長					
中村武人		R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2
東御市民生児童委員協議会祢津地区会長					
百瀬 善之		R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2
長命寺住職					
柳沢智子		R3.6.1 ~ R7.6	2 無	2 無	2
NPO法人笑明日支援員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上9名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	----------	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況 1/9		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数

太田心平	1 理事長	令和3年6月23日	2 非常勤	令和3年6月23日	医師	2 無
	R3.6.23 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	3 職員給与のみ支給	4
太田 泉	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月23日	薬剤師	2 無
	R3.6.23 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	4 いずれも支給なし	4
木家哲郎	3 その他理事		2 非常勤	令和4年12月29日	医師	2 無
	R5.1.1 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3 職員給与のみ支給	1
菅野正広	3 その他理事		2 非常勤	令和4年12月29日	設計士	2 無
	R5.1.1 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	1
佐々木 浩徳	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月23日	ちいさがた福祉社会職員	2 無
	R3.6.23 ~ R5.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	4
岩佐 淳	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月23日	ちいさがた福祉社会職員	2 無
	R3.6.23 ~ R5.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
矢幡嘉幸	学識経験者	1 有	令和3年6月23日
	R3.6.23 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4
横沢 正	税理士	2 無	令和3年6月23日
	R3.6.23 ~ R5.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	130	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	70
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	46.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月22日	7	0	0	0	定時評議員会 ・令和3年度事業報告 ・令和3年度収支決算報告 ・監事監査報告 ※新型コロナウイルス感染予防対策として、厚労省発事務連絡に基づき、感染拡大を抑制する観点から定時評議員会の決議を省略し、書面決議とする。全評議員の同意の意思表示を得て、定時評議員会決議を省略し、当該議案を可決する旨の定時評議員会の決議があったものとみなした。
令和4年12月29日	7	0	0	0	・欠員理事2名の選任 ・定款改正、定款施行細則改正 ※新型コロナウイルス感染予防対策として、厚労省発事務連絡に基づき、感染拡大を抑制する観点から定時評議員会の決議を省略し、書面決議とする。全評議員の同意の意思表示を得て、定時評議員会決議を省略し、当該議案を可決する旨の定時評議員会の決議があったものとみなした。

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月4日	6	2	・令和3年度事業報告・令和3年度収支決算報告・監事監査報告・職員等就業規則改正・定時評議員会提出議案（議案及び決議省略による方法として書面決議）報告事項：・理事長・常務理事（業務執行理事）の職務執行状況（令和3年度下期）※新型コロナウイルス感染予防対策として、厚労省発事務連絡に基づき、感染拡大を抑制する観点から理事会の決議を省略し、書面決議とする。全理事の同意の意思表示及び全監事からの異議がない旨の申し出を得て、理事会決議を省略し、当該議案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなした。
令和4年7月25日	6	2	・法人組織改正～法人運営組織図の改正 ・施設長の選任～こころ・フォーレストの施設長選任 ※新型コロナウイルス感染予防対策として、厚労省発事務連絡に基づき、感染拡大を抑制する観点から理事会の決議を省略し、書面決議とする。全理事の同意の意思表示及び全監事からの異議がない旨の申し出を得て、理事会決議を省略し、当該議案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなした。
令和4年12月22日	6	2	・欠員理事2名選任候補者の決定 ・定款改正、定款施行細則改正 ・介護老人福祉施設こころ LED証明機器設置について ・令和4年度収支予算補正案 ・職員給与規程、育児・介護休業規程改正 ・評議員会提出議案（議案及び決議省略による書面決議） 報告事項：・令和4年度上期事業・収支報告 ・理事長・常務理事（業務執行理事）の職務執行状況（令和4年度上期）

令和5年3月23日	6	1	・令和4年度収支予算補正案 ・令和5年度法人事務局事業計画・収支予算案 ・令和5年度各事業所事業計画・収支予算案 報告事項：・理事長・常務理事（業務執行理事）の職務執行状況（令和4年度年間）
-----------	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

横沢 正
矢幡 嘉幸

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

1.新型コロナウイルス感染症対策について
ア.昨年度の法人内感染状況はどうであったか。
イ.過去の監査において、施設毎の綿密な予防及びまん延の防止マニュアル等を確認させて頂いている。これらの対応策は十分に実行されているか。
ウ.職員が感染した場合は数日間の休暇を余儀なくされ、人員不足である「こころ」など施設職員の負担の増大と利用者のサービス低下が懸念されるが対応はどうか。また、早朝夜間等従事職員の確保が課題であったが、改善状況はどうか。
2.財政運営について
令和4年度は、コロナ禍の影響もあり減収となり、事業費も増加したため、収支差額は赤字計上となった。内部留保もあり過度な危惧は不要だが、地域福祉の担い手として、最大限の稼働率を上げることに努める必要があるが、本年度の戦略を改めてうかがう。
3.法人事業運営について
ここ数年、法人再建を担い、「ひと」「もの」「かね」種々の基盤を整備された常務理事が退職となり、その職が空席となっている。常務理事の主要な職務は何であったか、今後どのようにカバーするか。
4.近年、高齢者施設等における入所者への虐待が度々報道され、社会問題となっている。入所者や家族が安心して施設を利用するよう取り組む必要があるが、状況と職員への教育はどうか。また、職場におけるセクハラ・パワハラ防止対策が事業者には義務付けられているが、状況とコンプライアンス対策はどうか。
5.その他、継続的項目について
ア.外国人技能実習生のその後の状況はどうか。この制度は、人材不足が課題である本法人にとって十分有益で、費用対効果も含めて継続して導入していくべきものと考えられるか。
イ.ナナール建物を活用した今後の事業展開について検討状況はどうか。
ウ.職員不足に対応した「デジタル介護」をAI推進委員会で検討する予定であったが検討状況はどうか。

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

1.新型コロナウイルス感染症対策について
ア.第7波：職員18名感染、家族感染含む自宅待機者の休み総日数は207日間 利用者4名感染
第8波：職員64名感染、家族感染含む自宅待機者の休み総日数は647日間 利用者62名感染
・介護老人福祉施設こころ：10/21発生11/15終結 利用者・職員28名感染
・介護老人福祉施設フォーレスト：12/20発生1/9終結 利用者・職員21名感染
・小規模多機能型居宅介護事業所ともがき：12/5発生1/4終結 利用者・職員13名感染
イ.マニュアル完備。1日複数回検温実施。面会長期中止、PCR検査実施。

ウ.マニュアルに準じた非常時シフトへの切り替え、業務制限。36名職員採用、内15名介護職員
エ.「命」を守る事を使命とする上で感染対策の継続。面会制限解除、利用者の生活の質向上を目指し、医師・看護師と相談の上適時対応
2.財政運営について
入所判定委員会設立により適切なタイミングで利用者個々に合った施設が利用出来る対応
ショート稼働率向上に向け、介護相談室こころ以外外部居宅事業所の利用率引き上げ
各事業所の加算算定状況見直し
3.法人事業運営について
常務理事職務：総合施設長として法人内全施設の事業掌握、管理責任者への指示等総合管理業務
市社協評議員
令和4年度より長期的視野に立った幹部職員の世代交代により法人の目指す事業方針がより早く職員に伝わる体制が確立された。総合施設長、同補佐、特養こころ・フォーレスト施設長を配し、看護アドバイザー-外部招聘の事業運営アドバイザー-からなる執行体制確立
4.近年、高齢者施設等における入所者への虐待が度々報道され、社会問題となっている。入所者や家族が安心して施設を利用するよう取り組む必要があるが、状況と職員への教育はどうか。また、職場におけるセクハラ・パワハラ防止対策が事業者に義務付けられているが、状況とコンプライアンス対策はどうか。
・外部講師招聘による年2回の虐待防止研修実施。ハラスメント防止対策相談窓口設置。
・コンプライアンス対策として、総合施設長、同補佐、看護アドバイザーによる定期事業所巡視実施
5.その他、継続的項目について
ア.外国人技能実習生2名～介護技能検定・日本語検定合格。早番・遅番業務研修実施中
今後の受入れについては制度自体の今後の変化を見極めて行く。
イ.施設維持費削減を図りつつ事業展開について検討中
ウ.AI推進委員会発足、4月にAI導入先進施設視察実施

1 0 . 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
101	特別養護老人ホームこころ	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)		特別養護老人ホームこころ				
		長野県 東御市	祢津1098-1		3 自己所有	3 自己所有	平成24年11月16日	90	29,930
		ア建設費	平成24年10月15日	44,117,000	540,837,000	569,941,000	1,154,895,000	5,556,000	
	イ大規模修繕						0		
201	特別養護老人ホーム	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)		特別養護老人ホームフォーレスト				
		長野県 東御市	常田2-1		5/9	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成13年4月1日	52

現況報告書（令和5年4月1日現在）

201	ホーム フォレスト	ア建設費	平成13年4月1日	60,000	434,543,000	172,979,000	607,582,000	3,170,000		
		イ大規模修繕	令和3年12月27日					9,295,000		
101	特別養護老 人ホームこ ころ	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			デイサービスセンターこころ				
		長野県	東御市	祢津1098-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和64年1月1日	35	8,760
		ア建設費	平成24年10月15日					0		
		イ大規模修繕						0		
201	特別養護老 人ホーム フォレスト	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			フォレストデイサービスセンター				
		長野県	東御市	常田2-1		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成13年4月1日	45	8,331
		ア建設費	平成13年4月1日					0		
		イ大規模修繕						0		
101	特別養護老 人ホームこ ころ	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			こころ短期入所生活介護				
		長野県	東御市	祢津1098-1		3 自己所有	3 自己所有	平成24年11月16日	10	3,285
		ア建設費	平成24年10月15日					0		
		イ大規模修繕						0		
201	特別養護老 人ホーム フォレスト	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			フォレスト短期入所生活介護				
		長野県	東御市	常田2-1		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成13年4月1日	8	3,576
		ア建設費	平成13年4月1日					0		
		イ大規模修繕						0		
201	特別養護老 人ホーム フォレスト	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業			グループホームフォレスト				
		長野県	東御市	常田18-1		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成14年3月10日	9	3,225
		ア建設費	平成14年4月1日	1,250,000	31,500,000	17,000,000	49,750,000		278,000	
		イ大規模修繕						0		
301	デイサービス センターとも がき	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			デイサービスセンターともがき				
		長野県	東御市	滋野2465-5		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成16年4月1日	45	13,870
		ア建設費	平成16年2月29日	37,191,618	110,668,000	53,000,000	200,859,618		1,091,800	
		イ大規模修繕	令和2年10月31日					76,450,000		
401	障害福祉 サービス事 業所さんら いずホール	01040402	障害者支援施設（生活介護）			障害者福祉サービス事業				
		長野県	東御市	鞍掛103-1		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成22年4月1日	30	8,000
		ア建設費	平成12年11月1日	9,948,000	165,708,000	0	175,656,000		813,740	
		イ大規模修繕						0		
501	障害福祉 サービス事 業所ナナ ラ	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			グループ・ホーム				
		長野県	東御市	田中234-2		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成15年12月1日	4	1,450
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
501	障害福祉 サービス事 業所ナナ ラ	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			ケアホーム				
		長野県	東御市	和3198-1		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年3月13日	7	2,190
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
401	障害福祉 サービス事 業所さんら いずホール	02240304	障害福祉サービス事業（就労支援十人特例）			就労支援事業				
		長野県	東御市	常田889-1		3 自己所有	3 自己所有	平成22年4月1日	30	5,400
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
501	障害福祉 サービス事 業所ナナ ラ	01040401	障害者支援施設（施設入所支援）			自立訓練（宿泊訓練） ナナラ、就労継続支援B ナナラ、生活介護事業 ナナラ				
		長野県	東御市	祢津351-1		3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	65	15,330
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕			6/9					
	障害福祉	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）			短期入所 ナナラ				

501	サービス事業所ナナラ	長野県	東御市	祢津351-1		3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	10	3,285
		ア建設費							0	
		イ大規模修繕								
501	障害福祉サービス事業所ナナラ	02130501	地域活動支援センター		地域生活支援					
		長野県	東御市	田中185-2		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成24年4月1日	100	500
		ア建設費							0	
		イ大規模修繕								
201	特別養護老人ホームフォーレスト	02120501	小規模多機能型居宅介護事業		小規模多機能型和光					
		長野県	東御市	田中193-1		3 自己所有	3 自己所有	平成28年10月1日	25	22,159
		ア建設費		平成28年8月25日	55,156,000	32,000,000	0	87,156,000	273,270	
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

世代交代を目指した法人組織編制改革及び医療連携体制強化により理事長直結の事業運営体制となる。又、障がい部門事業の立て直しとして、専門分野のアドバイザー招聘、利用者のあらたな作業種として新事業の取り組み準備を進める。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	介護・障がい何んでも相談室開設	東御市内田中商店街に位置する在宅支援センターこころ内に設置
	地域住民の相談に応じて医療・介護・福祉それぞれの機関へ繋げる役目を果たす。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	「信州あんしんセーフティネット事業」	長野県内
	長野県社会福祉法人経営者協議会主体事業への協賛金拠出により、生活困窮者に対する支援参画	

1 2 . 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	960,799,930
---------------	-------------

②施設・設備に係る公費（円）	5,000,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	33,420,403

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	知野勝治
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	2,012,738

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	なし

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称